

中小企業BCP普及の課題

2018年 1月 25日

特定非営利活動法人 事業継続推進機構 副理事長
株式会社 レジリエンシープランニングオフィス 代表取締役
伊藤 毅

取組み事例－1

事例（中小企業A社）

中部地区のプロパンガス保守会社（従業員20名）

- 年に2回全従業員を集め、災害発生時における自社の対応の段取りを皆で話し合いながら模造紙に書き出し事務所に張り出しておく。
- さらに、手順実行を効果的に行うための事前対策を全員で話し合い、対策担当と完了予定を決める。
- 対策完了状況は年度末に社長が確認する。
- 作成した文章は、対応の段取り一覧表（やることリスト）と、解決すべき課題一覧表（やっておくことリスト）、非常時連絡先リストのみ。後は各担当が必要に応じて自分なりのメモ（手順など）を作っている。
- この活動を10年近く続けているが社長はBCPを知らない。

取組み事例－2

事例（中小企業B社）

和歌山県の漢方製薬企業（従業員80名）

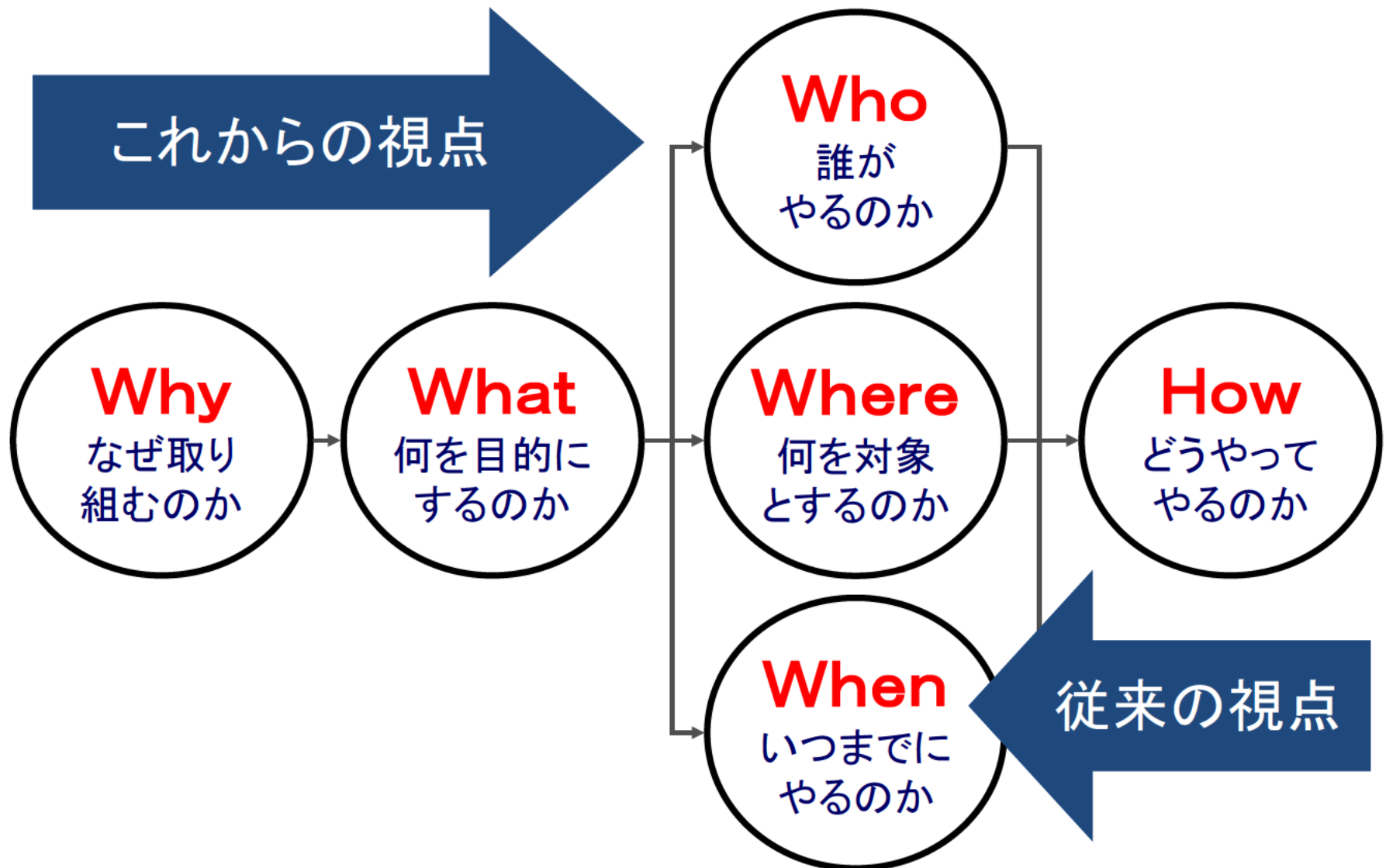
- BCP策定方法は前述のA社と同じ。
- 社長が後継者である長男をプロジェクトリーダーとしてBCPプロジェクトを設置。自社が被災した場合のイメージを持たせる事により、自社の製品がどのように社会に役立っているかを後継者に考えさせる。
- 同時に、社内各部門を集めたワークショップを繰り返すことにより、社内の風通しを良くしこれからの会社の在り方を全員で考える機会としている。
- 社長は事業承継を同時に実現するプロジェクトとして考えている。

取組み事例－3

大手製造業C社

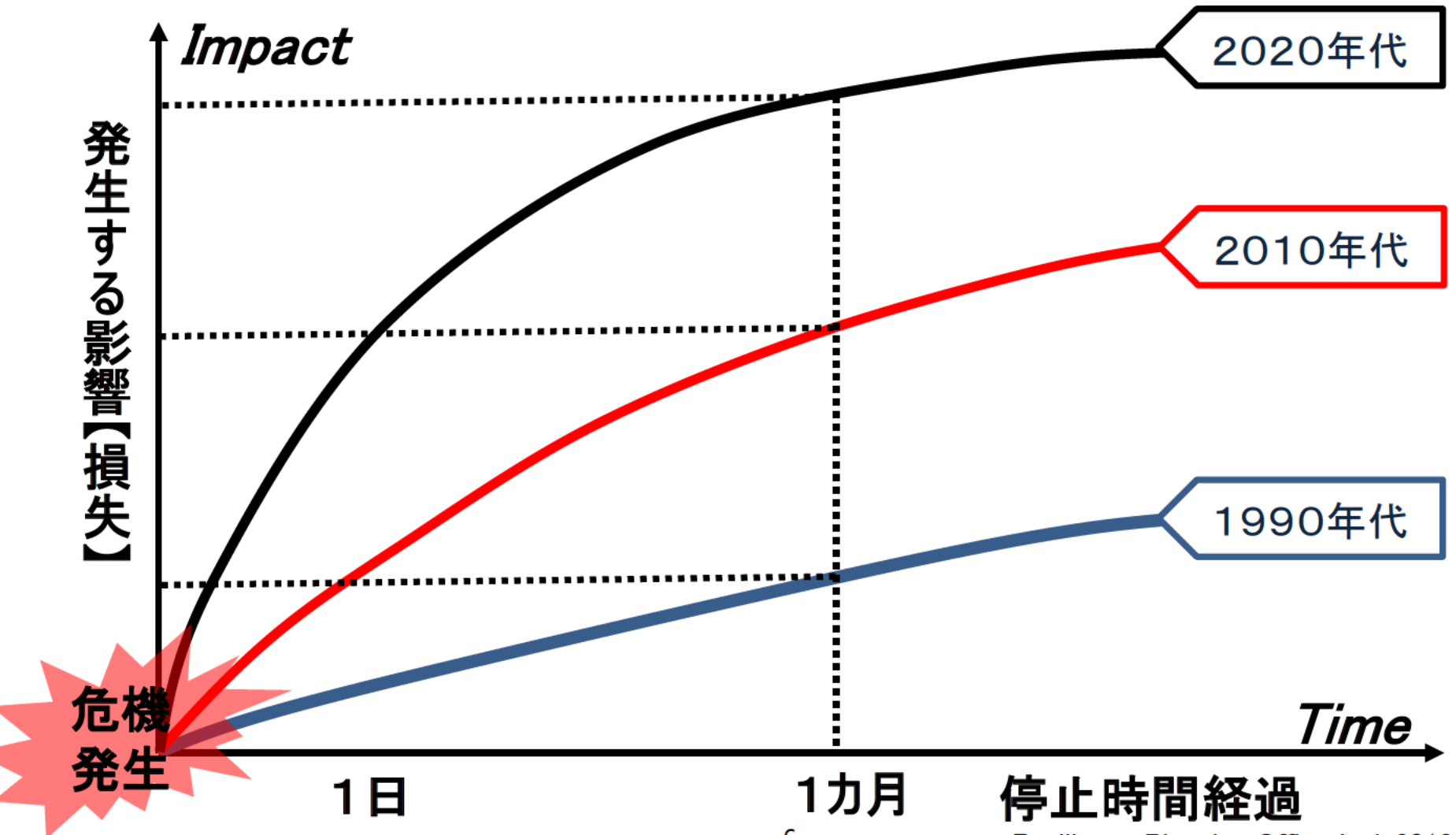
- 関西地区の大手電機メーカー（従業員20000名）
- BCPの専任部署とコンサルが作成したグループガイドラインに沿って5年間かけて膨大な文書からなるBCPを50部門において作成。
- 膨大な文書量のため、徐々にメンテナンス負担が大きくなり、連絡先リスト以外は更新されなくなった。
- 危機感を感じた専任部署はISO22301取得によりPDCAを回す事としたが、現場負担がさらに大きくなり、改善はほとんど行われない状態となった。
- 東日本大震災において全く役立たなかったため、行動に必要な最低限の計画に作り直している。

これから必要な視点



BCPのWhyとは

事業環境の変化により同じ停止時間でも被る損失は飛躍的に拡大

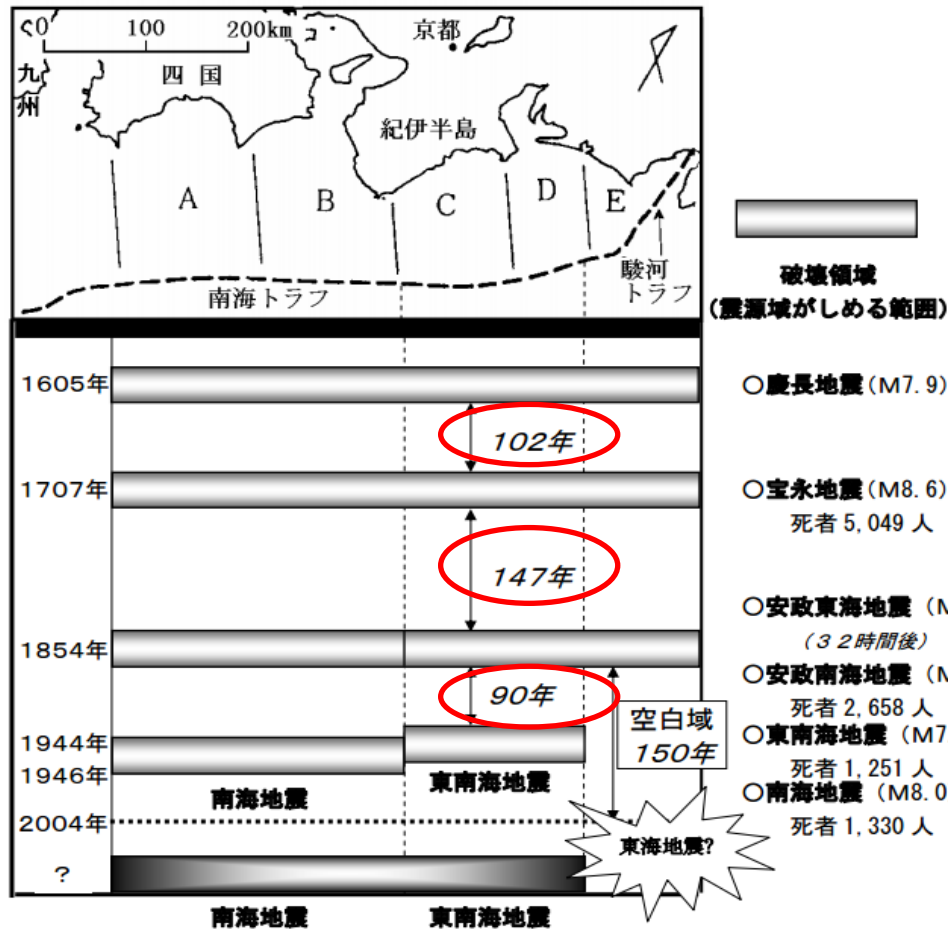


実効性のある取り組みとは

- 災害や事故、突然の業務停止、急激な経営環境変化などの脅威に備え、
被害を最小化する効果的な対策を実施する
- ただし、どのような対策を実施しても、
危機的状況が発生することを前提に
その状況下でも企業や組織活動を継続させるため、
迅速な行動が出来るように準備をしておく

事業承継と事業継続

東海地震と東南海・南海地震



発生確率は

今後50年以内に90%以上

今後30年以内に60～70%

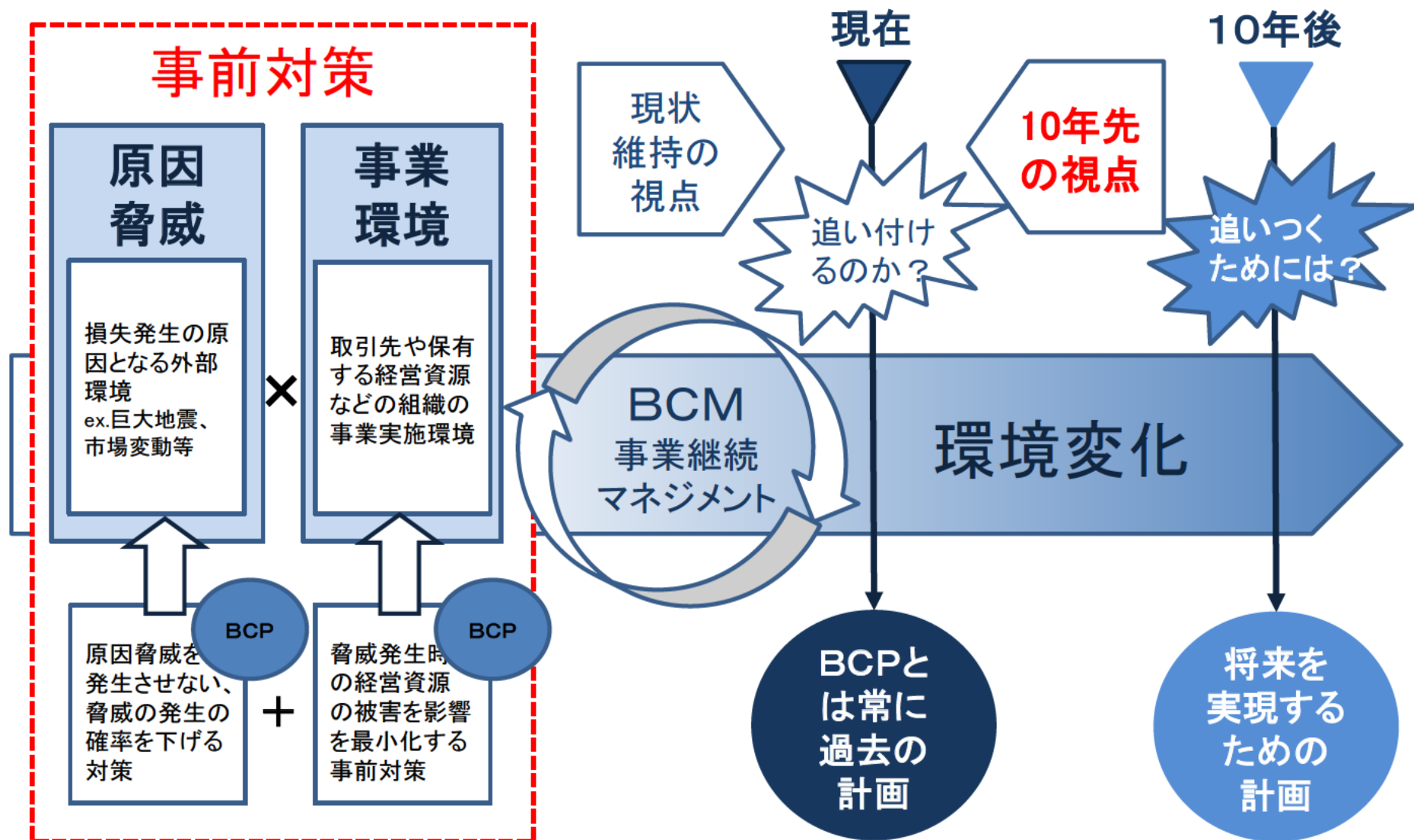
今後20年以内に40～50%

内閣府防災情報ホームページより

若い世代
ほど経験する
確率が高い

→正しく危機を認識し世代を超えて備える取り組みが急務

BCP＝現状維持だけが目的では無い



中小企業BCP普及の問題点

■ 目的をどこに置くのか

- BCP策定率向上では無く「災害時対応能力の獲得」
 - ・ 文書主義の横行、訓練をほとんど実施していない状況、質の悪い指導者、コンサルの増加
- 川下企業のためか中小企業の生き残り成長のためか
 - ・ サプライチェーン維持を目的とした取組みには限界がある。

■ どの様に指導するのか

- BCPを策定する目的の本質は伝えられているか
 - ・ 手法や文書様式ばかりの指導の限界
- ガイドラインやテンプレートは有効だったのか
 - ・ 小規模企業ほど取組みの選択肢は多いのでは無いか
- **指導者のスキルをどのように上げるのか**
 - ・ **資格制度や専門講習が必要では無いか。**

Resilient Society

～しなやかな社会の実現に向けて～

株式会社 レジリエンシープランニングオフィス 代表取締役

特定非営利活動法人 事業継続推進機構 副理事長

一般財団法人 危機管理教育&演習センター理事

伊藤 毅

〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目13番6号 サガミビル2階

e-mail : takito@resiliencyplan.com

Tel : 03-6869-0739 Mobile : 080-5522-3275